

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ダイオーズ
【英訳名】	DAIOHS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 真一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 丹治 勝秋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 丹治 勝秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高(千円)	7,118,685	7,088,670	14,099,882
経常利益(千円)	458,391	454,868	879,628
四半期(当期)純利益 (千円)	261,087	249,094	351,631
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,382	37,570	45,752
純資産額(千円)	6,892,651	6,798,184	6,961,913
総資産額(千円)	8,508,579	8,457,836	8,461,615
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.46	18.56	26.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	19.45	-	26.20
自己資本比率(%)	81.0	80.4	82.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	778,115	767,881	1,451,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,541	338,673	1,358,515
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,733	99,935	322,203
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,459,623	2,391,862	2,119,175

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.53	8.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

##### 国内部門

##### A．組織

当第2四半期における組織は、4つの営業本部を中心に、開発生産本部、管理本部を加えた6本部と「経営企画室」を加えた7部門体制で臨みました。中期目標である「事業単位での営業体制の確立」に向け、異なる事業が混在する首都圏各拠点の「拠点再編」については、今期中の完成に向け計画通り順調に進んでおります。また、今期の課題の1つでもあるサービス業の原点に立つための「年中無休の365日営業体制」については、先ず東京23区内を対象とし、8月中旬に「東京カスタマーセンター」を開設し、土日祝日でのサービス体制をスタートしました。今後は同様のサービス体制の範囲を順次全国に拡大していく予定であり、顧客ニーズに対する迅速性を高め、更なる「顧客満足度」向上に努めてまいります。

##### B．営業

今期より、従来の営業体制を見直し、商品毎のセールsteamを編成し、専門性を高める事により、顧客の求める価値に対してスピーディーに対応できる体制を整えてまいりました。拡販プロモーションにおいても、第1四半期に引き続き、当期も事業単位での実施に努め、「飲料部門」、「環境部門」共に目標数値を大きく上回る成果を納める事ができました。「飲料部門」においては夏場の需要期も重なり「ボトルウォーター」の拡販が堅調でした。また、昨年開発した「ティーサーバー」も顧客からの高い評価を得て販売台数を着実に伸ばしており、今後の成長の要となる商材として更なる拡販強化に努めてまいります。一方、「環境部門」においては、各拠点のドミナント化を促進する為に営業社員の担当エリアを明確にし、第1四半期で収集したデータを基に地域密着営業を強化してまいりました。その結果、東日本大震災で被災した東北3店の売上は予定を上回るペースで回復しており、その他のエリアにおいても今期予測を上回る順調な営業成果を納め、売上においては当期及び通期においても対前年同期比を上回る業績で推移しております。

##### 米国部門

##### A．組織

当第2四半期では、前期に引き続き可能な限り人員を増やさずに生産性を高めるための各政策を実施しております。このため、特に大きな組織変更は行なっておりません。

##### B．営業

2007年後半より米国の景気は停滞期に入っていましたが、昨年より一進一退を繰り返しているものの、これ以上悪化してはいないという「底打ち状態」に入っています。当社におきましては、特に進出してまだ数年のテキサスやコロラドなど成長過程にある拠点などで販売数量が堅調に増加しております。その一方、商品相場高騰の影響で当社の主力商品であるコーヒーの原価も過去12ヶ月にわたって非常に大きく上昇しました。しかしながら、現時点では原価上昇分は販売価格に転嫁できております。結果として、当第2四半期の総売上高は前年同期比109.1%（ドルベース）となりましたが、売上原価も上昇しているため、売上総利益としては前年同期比105.0%（ドルベース）となっております。

一方で、経費面では拠点毎に利益を最大化できる「あるべき売上規模」を設定し、その規模に到達するように売上管理をする「モデル経営」を戦略的に導入いたしました。その結果、対前年比で売上や売上総利益は上昇した一方で、人件費総額は前年同期比98.1%（ドルベース）と逆に減少をしており、経営の効率化に向けて順調な改善が進んでおります。

その結果、営業利益としては前年同期比442.3%（ドルベース）と大幅増加し、増収増益路線に復帰いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は70億88百万円（前年同期比0.4%減）、売上総利益は41億12百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は4億49百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は4億54百万円（前年同期比0.8%減）、四半期純利益は2億49百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は84億57百万円で、前連結会計年度末比3百万円減少となりました。

流動資産は47億10百万円で前連結会計年度末比2億40百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が2億72百万円増加したことによるものです。固定資産は37億47百万円で前連結会計年度末比2億44百万円減少となりました。これは主にのれんが2億4百万円減少したことによるものです。

負債合計は16億59百万円で、前連結会計年度末比1億59百万円増加となりました。これは主に短期借入金が95百万円、未払法人税等が73百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、67億98百万円で、前連結会計年度末比1億63百万円減少となりました。主な要因は、利益剰余金が47百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が2億11百万円減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、23億91百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億67百万円の資金増加（前年同四半期比1.3%減）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益（4億54百万円）、有形固定資産及びのれん等の非資金支出費用である償却費（3億97百万円）の計上によるものです。

### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億38百万円の資金流出（前年同四半期比27.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（1億66百万円）、事業譲受による支出（86百万円）によるものです。

### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、99百万円の資金流出（前年同四半期比50.0%減）となりました。これは短期借入による収入（1億円）と配当金の支払額（1億99百万円）によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において、連結子会社(株)ダイオーズサービシーズで計画中でありました、福島県いわき市のマット、モップの洗濯設備については、平成23年4月に新設されました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,439,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,439,142	13,439,142	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	13,439,142	-	1,051,135	-	1,119,484

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイオーエンタープライズ	東京都品川区上大崎四丁目1番1号	5,310	39.51
大久保 真一	東京都品川区	2,001	14.89
大久保 洋	東京都品川区 (常任代理人 大久保 真一)	536	3.99
大久保 洋子	東京都品川区	525	3.90
ダイオーズ従業員持株会	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル23階	314	2.34
大久保 潤	東京都品川区	268	1.99
株式会社ナック	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	200	1.48
大久保 真	神奈川県横浜市中区	168	1.25
ダイオーズOCSチェーン持株会	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル23階	106	0.79
三浦 隆玄	神奈川県川崎市多摩区	80	0.59
計	-	9,512	70.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,419,100	134,191	-
単元未満株式	普通株式 942	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,439,142	-	-
総株主の議決権	-	134,191	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイオーズ	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	19,100	-	19,100	0.14
計	-	19,100	-	19,100	0.14

(注)このほか、単元未満株式が52株あります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、取締役及び監査役の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,119,175	2,391,862
売掛金	1,278,659	1,262,303
リース投資資産	240,940	240,341
商品及び製品	439,590	441,813
仕掛品	4,496	6,021
原材料及び貯蔵品	63,865	73,283
繰延税金資産	215,455	176,612
その他	167,482	184,418
貸倒引当金	59,504	65,881
流動資産合計	4,470,160	4,710,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	660,312	681,931
機械装置及び運搬具(純額)	206,203	242,462
工具、器具及び備品(純額)	474,424	446,247
土地	744,249	739,699
建設仮勘定	108,780	-
有形固定資産合計	2,193,970	2,110,339
無形固定資産		
のれん	851,166	646,841
その他	162,870	193,971
無形固定資産合計	1,014,036	840,813
投資その他の資産		
投資有価証券	205,117	206,010
レンタル資産	203,721	199,968
繰延税金資産	213,744	233,431
その他	185,331	180,965
投資損失引当金	24,467	24,467
投資その他の資産合計	783,448	795,908
固定資産合計	3,991,455	3,747,061
資産合計	8,461,615	8,457,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	353,122	343,577
短期借入金	212,362	307,487
未払法人税等	69,299	142,609
未払費用	266,769	239,906
賞与引当金	99,847	111,911
その他	412,500	428,561
流動負債合計	1,413,901	1,574,053
固定負債		
繰延税金負債	38,194	38,108
資産除去債務	29,378	29,667
その他	18,226	17,823
固定負債合計	85,800	85,599
負債合計	1,499,701	1,659,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,119,484	1,119,484
利益剰余金	5,594,455	5,642,249
自己株式	7,937	7,937
株主資本合計	7,757,136	7,804,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,776	2,500
為替換算調整勘定	797,999	1,009,247
その他の包括利益累計額合計	795,223	1,006,747
純資産合計	6,961,913	6,798,184
負債純資産合計	8,461,615	8,457,836

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	7,118,685	7,088,670
売上原価	2,892,242	2,976,417
売上総利益	4,226,442	4,112,252
販売費及び一般管理費	3,796,803	3,662,900
営業利益	429,639	449,351
営業外収益		
受取利息	402	652
受取配当金	301	267
仕入割引	9,407	8,707
持分法による投資利益	16,578	-
その他	7,962	6,562
営業外収益合計	34,652	16,189
営業外費用		
支払利息	1,642	1,135
持分法による投資損失	-	1,219
為替差損	3,776	8,096
その他	481	220
営業外費用合計	5,899	10,672
経常利益	458,391	454,868
特別利益		
固定資産売却益	1,966	597
賞与引当金戻入額	2,935	-
特別利益合計	4,902	597
特別損失		
持分変動損失	553	-
固定資産売却損	320	88
固定資産除却損	326	988
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,328	-
特別損失合計	11,528	1,077
税金等調整前四半期純利益	451,765	454,389
法人税、住民税及び事業税	210,492	212,495
法人税等調整額	19,814	7,200
法人税等合計	190,678	205,294
少数株主損益調整前四半期純利益	261,087	249,094
四半期純利益	261,087	249,094

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	261,087	249,094
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	817	275
為替換算調整勘定	288,999	205,683
持分法適用会社に対する持分相当額	5,346	5,564
その他の包括利益合計	284,469	211,523
四半期包括利益	23,382	37,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,382	37,570

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	451,765	454,389
レンタル原価	102,366	59,439
減価償却費	439,958	397,970
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,823	6,611
賞与引当金の増減額(は減少)	2,566	12,063
受取利息及び受取配当金	703	919
支払利息	1,642	1,135
為替差損益(は益)	3,776	8,400
持分法による投資損益(は益)	16,578	1,219
固定資産売却損益(は益)	1,646	509
固定資産除却損	326	988
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,328	-
持分変動損益(は益)	553	-
売上債権の増減額(は増加)	17,952	20,398
たな卸資産の増減額(は増加)	10,579	30,657
リース投資資産の増減額(は増加)	21,088	598
仕入債務の増減額(は減少)	45,984	522
未払費用の増減額(は減少)	5,336	20,535
未払消費税等の増減額(は減少)	7,919	31,778
その他	47,252	15,796
小計	911,837	886,300
利息及び配当金の受取額	703	919
利息の支払額	1,611	1,134
法人税等の支払額	163,315	118,857
法人税等の還付額	30,501	654
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>778,115</b>	<b>767,881</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	370,236	166,508
有形固定資産の売却による収入	2,446	2,773
無形固定資産の取得による支出	62	12,980
投資有価証券の取得による支出	60	60
子会社株式の取得による支出	42,817	-
関連会社株式の取得による支出	-	14,626
レンタル資産の取得による支出	48,511	65,524
事業譲受による支出	8,300	86,990
事業譲渡による収入	-	5,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>467,541</b>	<b>338,673</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
自己株式の取得による支出	37	-
配当金の支払額	199,696	199,935
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>199,733</b>	<b>99,935</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,615	56,585
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>43,225</b>	<b>272,687</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,416,398	2,119,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,459,623	2,391,862

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 2,431,500千円 借入実行残高 212,362千円 差引額 2,219,137千円	当座貸越極度額の総額 2,366,500千円 借入実行残高 307,487千円 差引額 2,059,012千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。
給与手当 1,418,944千円 貸倒引当金繰入額 14,977 賞与引当金繰入額 141,833 減価償却費 417,787	給与手当 1,353,973千円 貸倒引当金繰入額 13,185 賞与引当金繰入額 106,956 減価償却費 366,957

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,459,623 現金及び現金同等物 2,459,623	現金及び預金勘定 2,391,862 現金及び現金同等物 2,391,862

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	201,301	15	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	201,299	15	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,060,761	3,057,924	7,118,685	-	7,118,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,634	-	53,634	53,634	-
計	4,114,395	3,057,924	7,172,319	53,634	7,118,685
セグメント利益	436,075	47,197	483,273	53,634	429,639

(注) 1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,094,923	2,993,746	7,088,670	-	7,088,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,612	-	48,612	48,612	-
計	4,143,535	2,993,746	7,137,282	48,612	7,088,670
セグメント利益	310,620	187,343	497,963	48,612	449,351

(注) 1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円46銭	18円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	261,087	249,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	261,087	249,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,420	13,419
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円45銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加数(千株)	0	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ダイオーズ  
取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 森内 茂之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠藤 今朝夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。